

第24回日本・スペイン経済合同会議「日本とスペイン：未来に向けた二国間連携」

概要報告

1. 日 時：平成26年9月17日（水） 13：30～16：30
2. 場 所：ホテル オークラ別館2階「オーチャードルーム」
3. 主 催：日西経済委員会、西日経済委員会
4. 後 援：日本商工会議所、スペイン商工海運会議所最高評議会、スペイン大使館経済商務部
日本貿易振興機構、海外投融資情報財団
5. 出席者：約150名
日本側 佐々木幹夫委員長（三菱商事株式会社相談役）はじめ約120名。
スペイン側 マヌエル・テルエル・スペイン商工海運会議所最高評議会会頭(Taimwesor社CEO)、ハイメ・ガルシア・レガス・ポンセ スペイン経済競争力省 商務長官をはじめ約30名。
6. 言 語：日西同時通訳

7. 会議総括：

ハイメ・ガルシア・レガス・ポンセ スペイン商務長官の来日にあわせて合同会議を開催した。レガス商務長官は日EU経済連携協定（日EU EPA）のEU側交渉官の一人であり、開会式において「日EU EPAを見据えたスペイン・日本の経済関係」と題して講演いただいた。また、第1回全体会議「日本・スペイン企業の中南米など第三国市場での事業展開」、第2回全体会議「インフラビジネスの現状と展望」を開催した。

8. セッション別概要

開会式

・開会挨拶

佐々木幹夫 日西経済委員会委員長、マヌエル・テルエル スペイン商工海運会議所最高評議会会頭が挨拶に立った。

佐々木委員長は、日本とスペインの経済関係について「両国の持つポテンシャルからすれば、貿易・投資額はさらに拡大すると考えており、その観点からも、現在交渉中の日EU EPAが早期に締結されることを強く望む」と述べた。テルエル会頭は、「日EU EPAは関税率の引下げだけでなく、鉄道等公共サービス部門においても障壁をなくすものである。私たちは日EU EPAの締結を強く支持している」と述べた。



開会式の様子

・祝辞

林 肇 外務省欧州局長から安倍総理の祝辞が代読され、「今夏、中南米5か国（メキシコ、トリニダード・トバコ、コロンビア、チリ、ブラジル）を訪問したが、日本はアジアで、スペインは中南米で、それぞれ相手国に対するゲートウェイの役割を果たしうると確信している」とのメッセージが披露された。

次いで、鈴木 英夫 経済産業省通商政策局長から祝辞をいただいた。鈴木通商政策局長は「合同会議等を通じ、日EU EPAの意義を再確認いただくとともに、日西双方の民間企業が新たなビジネスチャンスを見つけるきっかけとなることを切に望んでいる。こうした民間企業の動きを、両国政府は協力して後押ししていきたい」と述べた。

・講演「日本EU EPAを見据えたスペイン・日本の経済関係」

ミゲル・アンヘル・ナバロ・ポルテラ 駐日スペイン大使による紹介の後、ハイメ・ガルシア・レガス・ポンセ スペイン商務長官に講演いただいた。

レガス商務長官は、「スペインの経済回復はすでに始まっており、直近の第2四半期の経済成長率も前期比0.6%とEUの中で高い水準となった。投資も2013年に390億ドルを受け入れており、EUで第1位となった。GDPの35%相当を輸出している。これらは過去3年間の構造改革の成果である。重要な改革は労働市場の改革であり、銀行制度の健全化である。

日本とスペインの経済関係も進化させていかねばならないが、これに必要なものが日EU EPAである。2015年には締結されるようにしたい」と述べた。

また、もう一つ重要な課題として第三国市場での協働に触れ、「日本はアジアでリーダー的な役割を果たしている一方、スペインは中南米において過去15年間、重要な役割を果たしてきており、同地域における第2の投資国となっている。また、アフリカ大陸でのプレゼンスも高い。お互いの強みを生かし、両国企業はより良いパートナーになれる」と述べた。

第1回全体会議「日本・スペイン企業の中南米など第三国市場での事業展開」

下村 光 株式会社三菱東京UFJ銀行 バルセロナ出張所 所長がモデレーターを務めた。
セルジオ・グラネイロ 氏（サンタンデール銀行アジア太平洋地区法人営業部長）

チリとペルーを除き、中南米での事業展開・維持はかなり難しい。中南米に投資する際の留意点として、「為替の安定」「友情に基づいた事業。政府等との良好な関係」「ローカル・マネジメント」「製品・サービスを現地のニーズにあわせること」「情報が不完全であることに慣れること（先進国の情報の質とは異なる）」「法規制が非常に複雑であること」「インフラの未整備」を挙げ、「日本企業は第一級のインフラ構築に経験を持ち、スペイン企業は金融、消費財、インフラ、通信事業と様々な分野での経験を持つ。両国企業は手を携えることができる」と述べた。



第1回全体会議

池野 昌宏 氏（日本電気株式会社 理事 海外ビジネスユニット）

サンパウロに地域統括法人を置き、チリ、アルゼンチン、コロンビア、ベネズエラ、メキシコに現地法人を持つ。スペインの大手通信企業テレフォニカとともにクラウド・コンピューティング事業（通信回線により、中央のデータセンターからITサービスを提供する）を手掛けるほか、パブリック・セーフティー事業（指紋・顔認証システム等の政府機関への納入）の展開事例を紹介した。「スマートシティが重要と考えており、ITで貢献していきたい。太陽光発電等でスペイン企業と協働していきたい」と述べた。

フェルナンド・トリハ 氏（株式会社グルポ・アントリン・ジャパン社長）

自動車内装部品の製造会社。世界40カ国に工場を持ち、1万5千人の従業員を有する。日本には98年から進出しているが、北米・中南米市場でも日本企業との関わりは大きい。

海外展開を目指す日本企業が増えており、これらの企業にとって海外企業と組む必要は今後さらに高まると指摘した。

第2回全体会議「インフラビジネスの現状と展望」

マヌエル・テルエル・スペイン商工海運会議所最高評議会会頭がモデレーターを務めた。

加藤 庸之 氏（日本貿易振興機構<ジェトロ>理事）

「日本からスペインに向けての最近の投資事例」「インフラ関連分野における日本の輸出政策」「インフラ分野における両国企業の協力可能性」について説明があった。また、「昨年10月にジェトロとスペイン貿易投資庁（ICEX）はMOUを締結しており、日西両国企業を取り巻くビジネス環境の改善に貢献していきたい」と述べた。



第2回全体会議

ボルハ・サエス・デ・モンターギュ 氏（BBVAアジアストラクチャーファイナンス部長）

「2030年までにインフラ事業は57兆米ドルの規模となるが、アジア・大洋州地域のウェイトが最も高く、欧州（特に東欧）、中南米がこれに続く。分野別では、電力、水、道路のウェイトが高いと見込まれるが、日本とスペインの企業はいずれの分野でも強みを持っており、協働により世界インフラのけん引役になれる」と述べた。

閉会式

テルエル会頭、佐々木委員長から、合同会議開催関係者への協力に対する謝意が述べられた。

以上